

令和2年度

上半期 経営情報 (令和2年9月末現在)

---

# いししん Report 2020

埼玉県医師信用組合

# 経営情報（半期情報の開示について）

令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年3月末	—	—	—	—
	令和2年9月末	—	—	—	—
危険債権	令和2年3月末	—	—	—	—
	令和2年9月末	—	—	—	—
要管理債権	令和2年3月末	—	—	—	—
	令和2年9月末	179	179	—	179
不良債権計	令和2年3月末	—	—	—	—
	令和2年9月末	179	179	—	179
正常債権	令和2年3月末	10,075			
	令和2年9月末	10,818			
合計	令和2年3月末	10,075			
	令和2年9月末	10,997			

（注）令和2年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和2年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

（令和2年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和2年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

## 損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和2年9月末
業 務 純 益	22
実 質 業 務 純 益	24
コ ア 業 務 純 益	48
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	48
経 常 利 益	20
当 期 純 利 益	15

## 預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

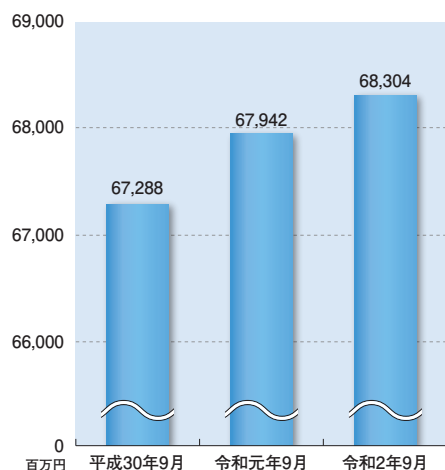
区 分	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
預 金 残 高	68,304	68,445
貸 出 金 残 高	10,974	10,050

## 自己資本比率（国内基準）

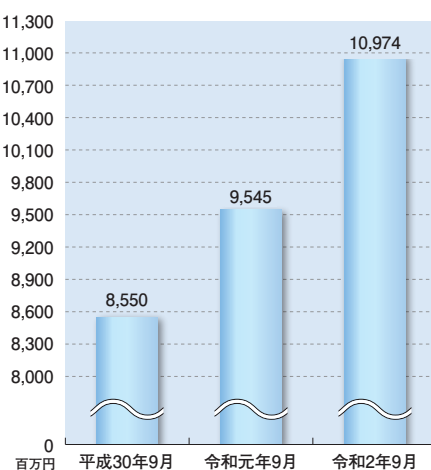
（単位：％）

	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
自 己 資 本 比 率	17.88	18.85

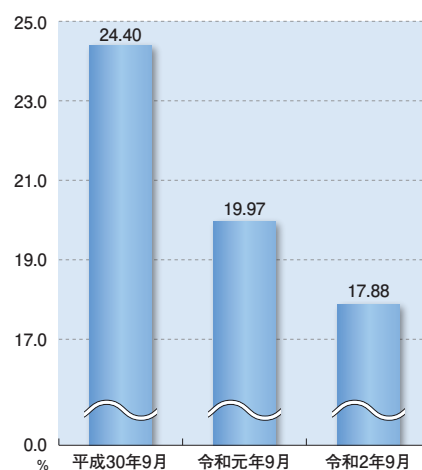
## 預金積金の推移



## 貸出金の推移



## 自己資本比率の推移



# 自己資本の充実の状況

(単位：千円、%)

項目	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,545,785	4,529,166
うち、出資金及び資本剰余金の額	70,607	69,957
うち、利益剰余金の額	4,475,178	4,464,803
うち、外部流出予定額(△)	—	5,593
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,182	30,942
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33,182	30,942
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,578,968	4,560,108
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	516	617
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	516	617
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	516	617
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,578,451	4,559,491
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	24,997,577	23,580,774
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	602,725	602,725
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	25,600,303	24,183,500
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.88%	18.85%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
現金	16,188	14,218
預 け 金	35,333,775	34,987,702
有 価 証 券	34,889,881	35,893,301
国 債	9,549,648	9,996,824
地 方 債	5,192,789	6,520,561
短 期 社 債	—	—
社 債	19,942,532	19,171,005
株 式	100	100
その他の証券	204,810	204,810
貸 出 金	10,974,374	10,050,314
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	712,290	527,530
証 書 貸 付	10,262,084	9,522,784
当 座 貸 越	—	—
そ の 他 資 産	333,131	345,130
全信組連出資金	143,000	143,000
前 払 費 用	373	485
未 収 収 益	85,567	96,747
その他の資産	104,190	104,896
有 形 固 定 資 産	5,349	5,781
その他の有形固定資産	5,349	5,781
無 形 固 定 資 産	714	853
ソ フ ト ウ ェ ア	504	643
その他の無形固定資産	210	210
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	4,230	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	23,193	24,975
貸 倒 引 当 金	△ 33,182	△ 30,942
(うち個別貸倒引当金)	(—)	(—)
資 産 の 部 合 計	81,547,655	81,291,335

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
預 金 積 金	68,304,640	68,445,296
当 座 預 金	—	—
普 通 預 金	18,200,166	18,233,980
貯 蓄 預 金	2,088	2,088
定 期 預 金	48,632,263	48,812,504
定 期 積 金	1,428,725	1,355,397
そ の 他 の 預 金	41,397	41,326
借 用 金	8,500,000	8,000,000
当 座 借 越	8,500,000	8,000,000
そ の 他 負 債	28,069	55,156
未 決 済 為 替 借	450	300
未 払 費 用	16,138	17,668
給 付 補 填 備 金	804	1,135
未 払 法 人 税 等	3,295	26,347
前 受 収 益	5,467	5,381
払 戻 未 済 金	590	2,112
そ の 他 の 負 債	1,321	2,212
賞 与 引 当 金	4,750	4,250
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	34,318	32,557
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,627	20,955
繰 延 税 金 負 債	—	20,220
債 務 保 証	23,193	24,975
負 債 の 部 合 計	76,914,598	76,603,410
(純資産の部)	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
出 資 金	70,607	69,957
普 通 出 資 金	70,607	69,957
利 益 剰 余 金	4,475,178	4,464,803
利 益 準 備 金	81,113	81,113
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,394,065	4,383,690
特 別 積 立 金	4,200,000	4,200,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	194,065	183,690
組 合 員 勘 定 合 計	4,545,785	4,534,760
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	87,270	153,164
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	87,270	153,164
純 資 産 の 部 合 計	4,633,056	4,687,924
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	81,547,655	81,291,335

(注) 1. 残高の無い科目は一部省略しております。  
 2. 繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して差額を表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
<b>経 常 収 益</b>	<b>162,754</b>	<b>363,546</b>
資金運用収益	160,512	344,858
貸出金利息	29,915	59,006
預け金利息	18,648	47,321
有価証券利息配当金	108,745	235,115
その他の受入利息	3,202	3,416
役員取引等収益	2,100	4,558
受入為替手数料	696	993
その他の役員収益	1,403	3,564
その他業務収益	141	13,607
国債等債券売却益	—	12,695
その他の業務収益	141	911
その他経常収益	—	520
金銭の信託運用益	—	520
<b>経 常 費 用</b>	<b>142,088</b>	<b>253,107</b>
資金調達費用	9,932	25,076
預金利息	9,669	23,978
給付補填備金繰入額	352	1,098
借入金利息	△ 90	—
役員取引等費用	2,452	4,993
支払為替手数料	927	1,790
その他の役員費用	1,525	3,202
その他業務費用	24,035	—
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	24,035	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経 費	103,427	220,676
人 件 費	62,980	123,298
物 件 費	40,289	97,156
税 金	157	221
その他経常費用	2,240	2,359
貸倒引当金繰入額	2,240	2,359
<b>経 常 利 益</b>	<b>20,665</b>	<b>110,438</b>

科 目	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
<b>特 別 利 益</b>	<b>—</b>	<b>5,702</b>
その他の特別利益	—	5,702
<b>特 別 損 失</b>	<b>2</b>	<b>59</b>
固定資産処分損	2	59
<b>税引前当期純利益</b>	<b>20,663</b>	<b>116,081</b>
法人税、住民税及び事業税	3,949	27,044
法人税等調整額	744	10,783
<b>法人税等合計</b>	<b>4,694</b>	<b>37,828</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>15,969</b>	<b>78,253</b>
繰越金(当期首残高)	178,096	105,437
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>194,065</b>	<b>183,690</b>

(注) 残高の無い科目は一部省略しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

資 金 運 用 勘 定	科 目	年 度	平均残高	利 息	利 回 り
			百万円	千円	%
資 金 運 用 勘 定	資 金 運 用 勘 定	令和2年9月末	80,385	160,512	0.40%
		〈参考〉令和2年3月末	79,302	344,858	0.43
	う ち	令和2年9月末	10,453	29,915	0.57
	貸 出 金	〈参考〉令和2年3月末	9,320	59,006	0.63
	う ち	令和2年9月末	34,525	18,648	0.11
	預 け 金	〈参考〉令和2年3月末	34,792	47,321	0.14
資 金 調 達 勘 定	う ち	令和2年9月末	35,264	108,745	0.62
	有 価 証 券	〈参考〉令和2年3月末	35,046	235,115	0.67
	資 金 調 達 勘 定	令和2年9月末	76,108	9,932	0.03
		〈参考〉令和2年3月末	75,087	25,076	0.03
	う ち	令和2年9月末	68,006	10,022	0.03
	預 金 積 金	〈参考〉令和2年3月末	67,851	25,076	0.04
借 入 金	う ち	令和2年9月末	8,102	△ 90	△ 0.00
	借 入 金	〈参考〉令和2年3月末	7,383	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年3月末183百万円、令和2年9月末163百万円)を、控除しております。

令和2年9月末の利回り計算は (利息×2÷平均残高)×100 で算出しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区分	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	35,976	52.7	35,863	52.4
法人	32,327	47.3	32,582	47.6
一般法人	32,327	47.3	32,582	47.6
金融機関	—	—	—	—
公金	—	—	—	—
合計	68,304	100.0	68,445	100.0

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種目	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	18,069	26.6	17,143	25.3
定期性預金	49,937	73.4	50,707	74.7
合計	68,006	100.0	67,851	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
手形貸付	634	6.1	145	1.6
証書貸付	9,818	93.9	9,174	98.4
合計	10,453	100.0	9,320	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	1,424	13.0	1,048	10.4
設備資金	9,549	87.0	9,001	89.6
合計	10,974	100.0	10,050	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
固定金利貸出	1,265	1,112
変動金利貸出	9,708	8,937
合計	10,974	10,050

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区分	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	351	17.8	389	18.4
住宅ローン	1,627	82.2	1,724	81.6
合計	1,978	100.0	2,113	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
不動産業	681	6.2	709	7.1
医療、福祉	8,179	74.6	7,092	70.6
その他の産業	123	1.1	133	1.3
小計	8,984	81.9	7,936	79.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,989	18.1	2,113	21.0
合計	10,974	100.0	10,050	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
2. 表示した業種以外への貸出金はありません。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について (令和2年4月～令和2年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和2年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等	特筆すべき事例はありませんでした。
2. 取り組み内容	特筆すべき事例はありませんでした。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
新規に無保証で融資した件数	24件	14件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	46.15%	20.6%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種 類	令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	899	908	8	1,099	1,109	9
	地 方 債	227	233	6	228	232	4
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,458	1,466	7	1,023	1,028	4
	そ の 他	204	298	93	204	297	92
	小 計	2,790	2,906	115	2,556	2,667	111
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,979	8,794	△ 185	7,877	7,682	△ 194
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	8,979	8,794	△ 185	7,877	7,682	△ 194
合 計		11,770	11,700	△ 69	10,433	10,350	△ 83

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券 (単位：百万円)

	種 類	令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	18,378	18,150	227	20,690	20,401	289
	国 債	8,649	8,516	133	8,897	8,724	173
	地 方 債	4,965	4,916	48	6,292	6,224	67
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,762	4,717	45	5,500	5,452	48
	小 計	18,378	18,150	227	20,690	20,401	289
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	4,741	4,848	△ 107	4,769	4,847	△ 77
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,741	4,848	△ 107	4,769	4,847	△ 77
	小 計	4,741	4,848	△ 107	4,769	4,847	△ 77
合 計		23,119	22,998	120	25,460	25,248	211

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

地域貢献活動 (令和2年4月～令和2年9月まで)

当組合は、埼玉県医師会の会員を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

金融業務を通じて組合員の医業経営に関する事業の発展に寄与しており、ひいては地域医療の発展にも貢献しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

医療事業に関する資金に  
幅広くご利用いただけます!

# 継承ローン

## 固定金利

最長ご融資期間30年以内

固定金利でお借入れいただいた場合、固定金利期間終了後(3年、5年、7年、10年)は改めて固定・変動金利の再選択が可能です。その際は、再選択時点の店頭表示金利を適用させていただきます。

3年以内→ **0.300%**

5年以内→ **0.500%**

7年以内→ **0.700%**

10年以内→ **0.900%**

## 変動金利

(年2回見直し)

30年以内→ **0.975%**

どうぞお気軽にご相談ください。ご利用をお待ちしております。

お問い合わせ先

埼玉県医師信用組合 **融資部**

TEL 048(824)2651 FAX 048(822)7072

E-mail:webmaster@stdb.co.jp

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町 3-5-1 埼玉県県民健康センター4階



● 資金の用途等によりご融資の期間には制限がございます。

● お申込に際しましては当組合所定の審査をさせていただきます。結果によりご希望に沿えない場合もございますのでご了承ください。